中小企業景況調査報告書

2016 年 7 月～ 9 月期（実　績）
2016 年 10 月～12 月期（見通し）

はじめに

日銀が 10 月 3 日に発表した 9 月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で前回 6 月調査のプラス 6 から横ばいであり、2 四半期連続となっている。大企業・非製造業はプラス 18 と前回（プラス 19）から 1 ポイント悪化しており、3 期連続で悪化となっている。中小企業・製造業はマイナス 3 となり前回 6 月調査（マイナス 5）から 2 ポイント改善しており、7 四半期ぶりの改善となっている。中小企業・非製造業も 6 月調査（±0）から 1 ポイント改善してプラス 1 となっており、製造業及び非製造業ともに改善している。

大企業・製造業の業況判断Ｄ・Ｉは、軽自動車の燃費不正問題や、4 月の熊本地震による生産への影響が和らいだことで、「自動車」が 10 ポイント改善。スマートフォン向けの部品供給が伸びた「電気機械」も 1 ポイント改善した。一方で、「造船・重機等」が、新規造船の受注が減少し、22 ポイントの大幅悪化となるなど、円高の影響で景況感が悪化した業種が目立った。大企業・非製造業は、円高で訪日外国人の消費が伸び悩むなどして、「小売り」が 4 ポイント悪化したことが響いたが、「建設」は台風被害からの復興事業などが後押しし、3 ポイント改善した。

3 か月後の先行きの見通し(本年 12 月予測）は、大企業・製造業がプラス 6 で今期と横ばい、大企業・非製造業はプラス 16 と今期よりも 2 ポイント悪化すると予測している。中小企業においては、製造業が今期より 2 ポイント悪化しマイナス 5、非製造業は 3 ポイント悪化しマイナス 2 と予測しており、今期よりは厳しくなる見込みとなっている。

内閣府が 9 月 16 日に発表した 9 月の月例経済報告においては、国内景気の基調判断を「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として 6 カ月連続で据え置いた。個別項目では、個人消費が「総じてみれば底堅い動きとなっている」、住宅建設が「持ち直している」と上方修正したが、設備投資については「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と下方修正した。

商工会地域の景況調査においては、今期（2016 年 7 月～9 月）の業況に関するＤ・Ｉ値は、製造業が前期より 8.3 ポイント悪化しマイナス 31.3、建設業が 25.5 ポイントと大幅に悪化しマイナス 39.1、小売業が 1.7 ポイント悪化しマイナス 35.8、サービス業が 7.2 ポイント悪化しマイナス 24.5 となっており、全業種が前期よりも悪化している。特に、建設業は前期がマイナス 13.6 と全業種の中でマイナス幅が最も小さかったが、今期はマイナス 39.1 とマイナス幅が一番大きくなっており、業況が著しく悪化し、厳しい状況に陥っている。

来期（2016 年 10 月～12 月期）の業況予測については、製造業が今期に比べて 2.7 ポイント改善しマイナス 28.6、建設業も 2.7 ポイント改善しマイナス 36.4、小売業は 9.0 ポイントと大幅に改善しマイナス 26.8 になると予測している。サービス業だけは、2.0 ポイント悪化しマイナス 26.6 と予測している。

商工会地域の景況感は、前期においては回復傾向が見られたが、今期は全業種が悪化傾向を示しており、厳しい状況となっている。来期は、改善傾向に反転することを期待している。

調査要項

1．調査対象

(1) 対象地区　　三重県下の 10 商工会

いなべ市商工会、桑名三川商工会、菰野町商工会、津市商工会、伊賀市商工会、松阪西部商工会、玉城町商工会、南伊勢町商工会、度会町商工会、みえ熊野古道商工会

(2) 対象企業数　　150 企業

(3) 回答企業数　　150 企業

2．調査対象期間　　2016 年 7 月～9 月　　調査時点　　2016 年 9 月 1 日

3．調査方法

(1) 商工会の経営指導員による面接調査

(2) 調査対象企業の選出は、商工会地区市町村規模別実態を勘案して行い、調査対象地区の抽出は、業種・規模等有意選出法により行った。

4．回答企業業種内訳

業種			調査企業数	業種		調査企業数
製造業	地域産業	食料品製造業	4	小売業	各種商品小売業	1
		飲料･飼料･タバコ製造業	1		織物、衣服、身の回り品小売業	6
		木材・木製品製造業	3		飲食料品小売業	21
		家具・装備品製造業	3		自動車・自転車小売業	2
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1		家具・建具・什器小売業	4
		プラスチック製品製造業	2		その他小売業	8
		窯業･土石製品製造業	2			
		金属製品製造業	2			
		一般機械器具製造業	3			
		電気機械器具製造業	5			
		輸送用機械器具製造業	3			
		その他製造業	4			
		小　計	33		小　計	42
建設業		総合工事業	9	サービス業	一般飲食店	12
		職別工事業	8		旅館・その他の宿泊所	7
		設備工事業	6		運送業	6
					自動車整備業	9
					洗濯業・理美容業	10
					その他のサービス業	8
					小　計	52
		小　計	23		合　計	150

業界天気動向図

項目	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
年／月／業種	H27 10～12月	H28 1～3月	4～6月	7～9月	H27 10～12月	H28 1～3月	4～6月	7～9月	H27 10～12月	H28 1～3月	4～6月	7～9月
製造業	小雨	雨	小雨	雨	雨	雨	雨	豪雨	雨	雨	雨	雨
建設業	豪雨	豪雨	雨	豪雨	豪雨	雨	雨	雨	豪雨	雨	雨	雨
小売業	雨	豪雨	雨	雨	雨	豪雨	豪雨	豪雨	雨	豪雨	小雨	雨
サービス業	小雨	小雨	小雨	小雨	小雨	小雨	雨	雨	小雨	小雨	小雨	雨

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D・I値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

1　産業全体の景況概要

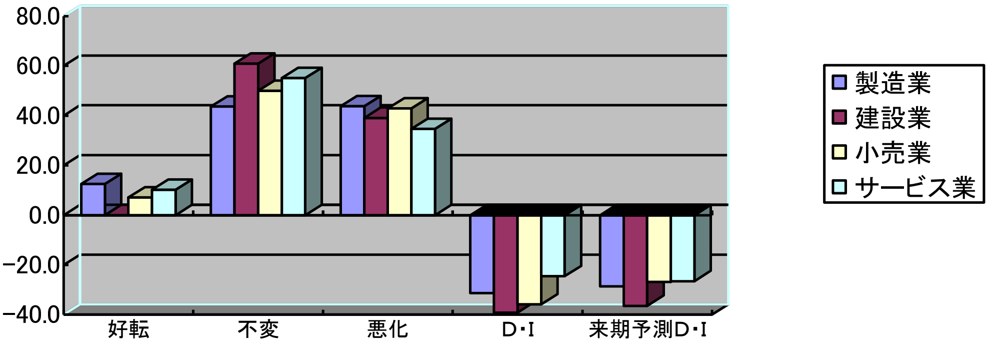
業　況

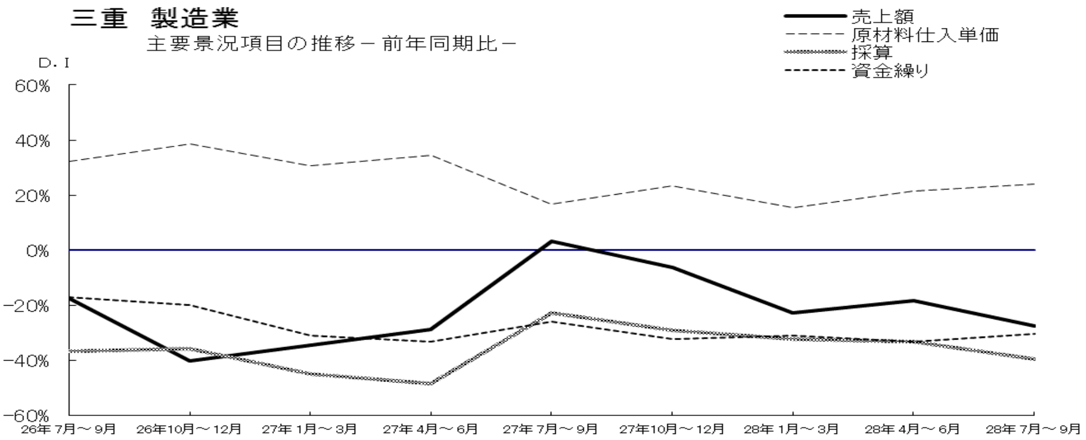
商工会地域の景況調査の前年同期比にみる今期（2016 年 7 月～9 月）の業況のＤ・Ｉ値は、マイナス幅の小さい順にサービス業がマイナス 24.5、製造業がマイナス 31.3、小売業がマイナス 35.8、建設業がマイナス 39.1 となっている。前期（2016 年 4 月～6 月）と比べると、サービス業が 7.2 ポイント、製造業が 8.3 ポイント、小売業が 1.7 ポイント、そして、建設業が 25.5 ポイントと全業種が悪化している。業種別にもう少し詳しく見ると、サービス業は 3 期連続の悪化になるが、悪化幅が以前よりも大きくなっており状況としては厳しくなってきている。製造業は、前期において 19.6 ポイントと飛躍的な改善を示したが、今期はその流れを維持できず悪化に転じている。小売業も前期に 8.4 ポイント改善しているが、今期は 1.7 ポイント悪化している。悪化の度合いとしては全業種の中で最も小さいが、前期からの改善の流れを維持できなかった。建設業は、前期がマイナス 13.6 で全業種の中でマイナス幅が最も小さかったのが、今期はマイナス 39.1 と最も大きくなっており変動幅が非常に大きくなっている。建設業だけ業況が好転したと回答した企業が 0.0 となっていることからも、建設業の業況の厳しさが現れていると思われる。

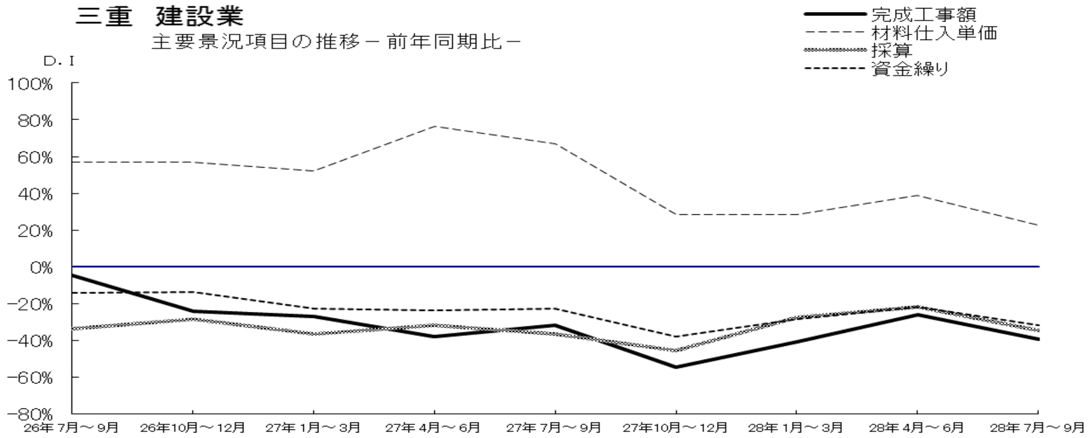
来期予測（2016 年 10 月～12 月期）について見てみると、来期予測のＤ･Ｉ値が最も小さいのがサービス業のマイナス 26.5、次いで、小売業のマイナス 26.8、製造業のマイナス 28.6、そして、建設業のマイナス 36.4 となっているが、今期実績との対比では、サービス業だけが 2.0 ポイント悪化すると予測している。他の業種は、小売業の 9.0 ポイント、製造業と建設業が 2.7 ポイント今期実績よりも改善すると見込んでおり、予測が実現され今期実績よりも改善することを期待している。

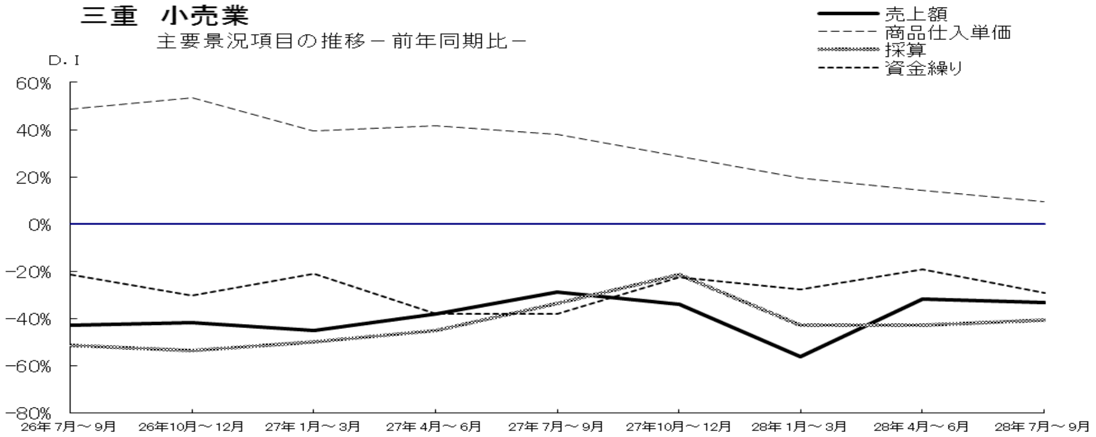
次頁以降の今期の主要景況項目（売上額、材料仕入単価、採算、資金繰り）の推移グラフをみると、全業種ともプラス局面を維持している材料仕入単価が製造業のみ改善している。建設業とサービス業は前期の改善から反転して悪化に、小売業に至っては 2015 年 7 月～9 月以降 5 期連続で悪化が続いており、このままではマイナス局面に突入してしまうかもしれない状況になっている。他の主要景況項目である売上額、採算、資金繰りについては、全業種ともマイナス局面で推移しているとともに、3 項目とも同じような水準となっている。

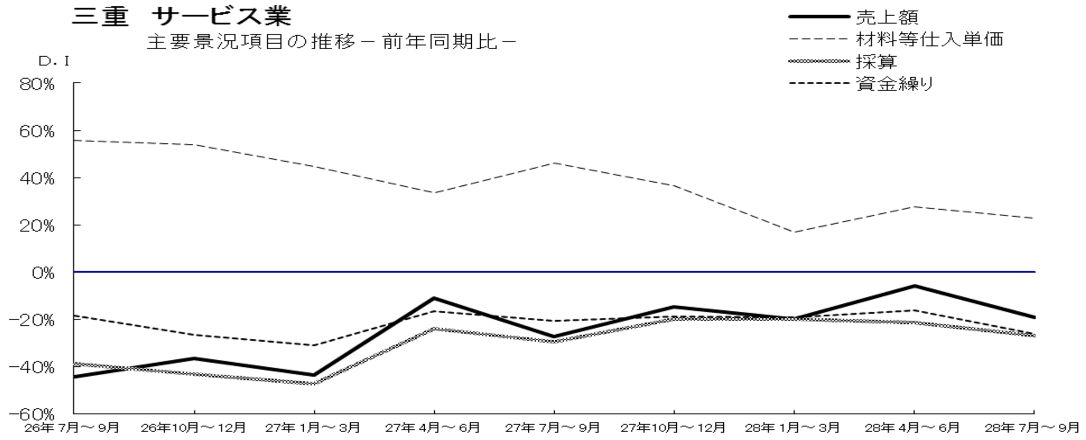
	好転		不変		悪化		Ｄ・Ｉ値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	9.4	12.5	56.2	43.7	34.4	43.8	△25.0	△31.3	△8.3	△28.6
建設業	9.1	0.0	68.2	60.9	22.7	39.1	△13.6	△39.1	△25.5	△36.4
小売業	12.2	7.1	41.5	50.0	46.3	42.9	△34.1	△35.8	△1.7	△26.8
サービス業	13.5	10.2	55.7	55.1	30.8	34.7	△17.3	△24.5	△7.2	△26.5




三重　製造業
主要景況項目の推移－前年同期比－
売上額
原材料仕入単価
採算
資金繰り
D. I
60%
40%
20%
0%
−20%
−40%
−60%
26年 7月～9月
26年10月～12月
27年 1月～3月
27年 4月～6月
27年 7月～9月
27年10月～12月
28年 1月～3月
28年 4月～6月
28年 7月～9月


三重　建設業
主要景況項目の推移－前年同期比－
完成工事額
材料仕入単価
採算
資金繰り
D. I
100%
80%
60%
40%
20%
0%
−20%
−40%
−60%
−80%
26年 7月～9月
26年10月～12月
27年 1月～3月
27年 4月～6月
27年 7月～9月
27年10月～12月
28年 1月～3月
28年 4月～6月
28年 7月～9月


三重　小売業
主要景況項目の推移－前年同期比－
売上額
商品仕入単価
採算
資金繰り
D. I
60%
40%
20%
0%
−20%
−40%
−60%
−80%
26年 7月～9月
26年10月～12月
27年 1月～3月
27年 4月～6月
27年 7月～9月
27年10月～12月
28年 1月～3月
28年 4月～6月
28年 7月～9月


三重　サービス業
主要景況項目の推移－前年同期比－
売上額
材料等仕入単価
採算
資金繰り
D. I
80%
60%
40%
20%
0%
−20%
−40%
−60%
26年 7月～9月
26年10月～12月
27年 1月～3月
27年 4月～6月
27年 7月～9月
27年10月～12月
28年 1月～3月
28年 4月～6月
28年 7月～9月

1. 売上高

前年同期比にみる今期（2016 年 7 月～9 月）の売上高のＤ・Ｉ値は、マイナス幅が小さい順にサービス業がマイナス 19.2、製造業がマイナス 27.4、小売業がマイナス 33.3、建設業がマイナス 39.2 となっており、前期と比べると小売業と建設業の順番が変わっている。また、後掲の売上額の推移のグラフを見ても明らかなように、全業種とも前期に比べて悪化している。小売業だけは前期に比べて 1.6 ポイントの悪化で止まっているが、サービス業 13.4 ポイント、建設業 13.0 ポイント、製造業 9.1 ポイントと大幅な悪化となっており、前期の全業種が改善という状況から一転して厳しい状況となっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べ減少企業が 9.1 ポイント増加し、不変企業が 9.1 ポイント減少したことで、Ｄ・Ｉ値は 9.1 ポイントと大幅に悪化してマイナス 27.4 となっている。前期は 3 期連続の悪化という悪い流れを止めて改善したが、今期はそれを継続できず悪化に転じてしまった。個別項目の売上(加工)単価は、今期は前期に比べて 3.1 ポイント改善しマイナス 3.1 となったが、売上（加工）数量は 1.0 ポイント悪化しマイナス 34.3 となっている。売上（加工）単価はマイナス局面から脱却できそうなところまで来ているが、売上（加工）数量は 3 期連続でマイナス 30 台の半ばで推移しており、厳しい状況が続いている。

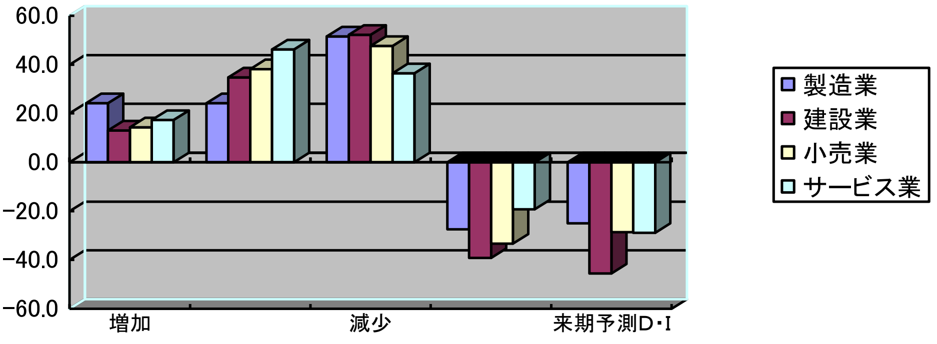
建設業は、前期に比べて増加企業が 8.7 ポイント減少し、不変企業が 4.4 ポイント、減少企業が 4.3 ポイント増加したことで、Ｄ・Ｉ値は 13.0 ポイントと大幅に悪化してマイナス 39.2 となった。前期まで 2 期連続で大幅に改善していたが、今期は悪化に転じて前々期とほぼ同じ水準になってしまった。個別項目の受注（新規契約工事）額は完成工事（請負工事）額に比べると小幅な悪化であるが、前期に比べて 4.3 ポイント悪化してマイナス 34.8 となっている。3 期前、2 期前のマイナス 50 超えと比べると良いが、厳しい状況に変わりはない。

小売業は、増加企業が 5.2 ポイント、減少企業が 3.6 ポイント減少し、不変企業が 8.8 ポイント増加した結果、Ｄ・Ｉ値は 1.6 ポイントとわずかな悪化に止まりマイナス 33.3 となった。前々期にマイナス 56.0 まで悪化していたが、前期に 24.3 ポイントも大幅回復させた流れを小幅な悪化で食い止め何とか維持しているといった状況である。個別項目の客単価は前期に比べ 3.3 ポイント改善しマイナス 30.0、客数も 8.7 ポイント改善しマイナス 34.1 となり、両項目とも 2 期連続で改善している。

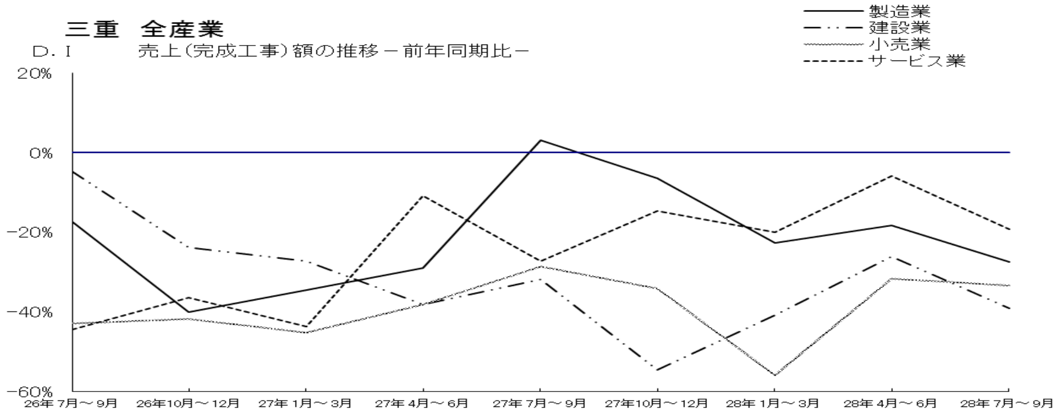
サービス業は、増加企業が 9.6 ポイント減少し、不変企業が 5.8 ポイント、減少企業が 3.8 ポイント増加した結果、Ｄ・Ｉ値は 13.4 ポイント悪化してマイナス 19.2 となった。前期はマイナス 5.8 とマイナス局面の脱却まであと一息のところまで来ていたが、今期の大幅な悪化で前々期と同じ水準に逆戻りしてしまった。個別項目においても客単価が前期に比べ 9.6 ポイント悪化しマイナス 19.2、利用客数も前期に比べ 15.1 ポイントと大幅に悪化しマイナス 30.8 となっており、いずれも前々期と同水準になっている。

来期（2016 年 10 月～12 月期）については、製造業が今期のマイナス 27.4 から 2.4 ポイント改善しマイナス 25.0、小売業がマイナス 33.3 から 4.7 ポイント改善しマイナス 28.6 と、今期の悪化から改善に転じる予測をしている。しかしながら、建設業は今期のマイナス 39.2 から 6.3 ポイント悪化しマイナス 45.5、サービス業もマイナス 19.2 から 9.7 ポイント悪化しマイナス 28.9 と今期の悪化傾向が来期も続くと予測しており、業種によって明暗が分かれる予測となっている。

	増加		不変		減少		Ｄ・Ｉ値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	24.2	24.2	33.3	24.2	42.5	51.6	△18.3	△27.4	△9.1	△25.0
建設業	21.7	13.0	30.4	34.8	47.9	52.2	△26.2	△39.2	△13.0	△45.5
小売業	19.5	14.3	29.3	38.1	51.2	47.6	△31.7	△33.3	△1.6	△28.6
ｻｰﾋﾞｽ業	26.9	17.3	40.4	46.2	32.7	36.5	△5.8	△19.2	△13.4	△28.9



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	売上(加工) 単価	△6.2	△3.1	+3.1	△6.2
	売上(加工) 数量	△33.3	△34.3	△1.0	△25.8
建設業	受注(新規契約工事) 額	△30.5	△34.8	△4.3	△34.8
小売業	客単価	△33.3	△30.0	+3.3	△31.7
	客数	△42.8	△34.1	+8.7	△38.1
サービス業	客単価	△9.6	△19.2	△9.6	△17.7
	利用客数	△15.7	△30.8	△15.1	△30.8



2. 採　算

前年同期比に見る今期（2016 年 7 月～9 月）の採算のＤ・Ｉ値は、マイナス幅の最も小さい順に並べるとサービス業がマイナス 26.9、建設業がマイナス 34.8、製造業がマイナス 39.4、そして小売業がマイナス 40.5 となっている。後掲の採算の推移のグラフでも明らかなように、順番は前期と同じであるが、最もマイナス幅が大きい小売業のみが前期に比べて改善しており、他の業種は前期に比べて悪化している。また、小売業が改善し他の業種が悪化したことで、前々期、前期と小売業と他業種との間に差があったが、今期はその差が縮まっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

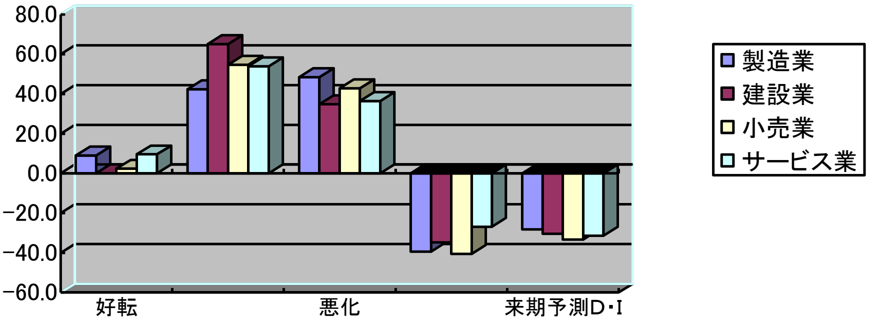
製造業は、前期に比べて不変企業が 6.1 ポイント減少し、悪化企業が 6.1 ポイント増加したことで、D・I 値は前期に比べて 6.1 ポイント悪化しマイナス 39.4 となっている。これで 4 期連続して悪化しており、マイナス 40 を超えそうな状況となっている。個別項目においては、原材料仕入単価は、前期に比べて 2.6 ポイント改善しプラス 24.1 と今期もプラス局面を維持している。原材料在庫数量も前期に比べて 9.1 ポイント改善しマイナス 11.6、製品在庫数量もは 14.3 ポイント改善しマイナス 10.7 となっており、原材料及び製品在庫数量もマイナス 10 を切りそうな水準まで回復してきている。

建設業は、好転企業が 4.3 ポイント、不変企業が 4.4 ポイント減少し、悪化企業が 8.7 ポイント増加したことでＤ・Ｉ値は 13.0 ポイントと大幅に悪化し、マイナス 34.8 となっている。前期まで 2 期連続で改善していたが、今期は悪化に転じてしまった。個別項目の材料仕入単価も、前期 10.6 ポイントと大幅に改善したが、今期はそれを上回る 16.4 ポイントも悪化させ、プラス 22.7 となっている。

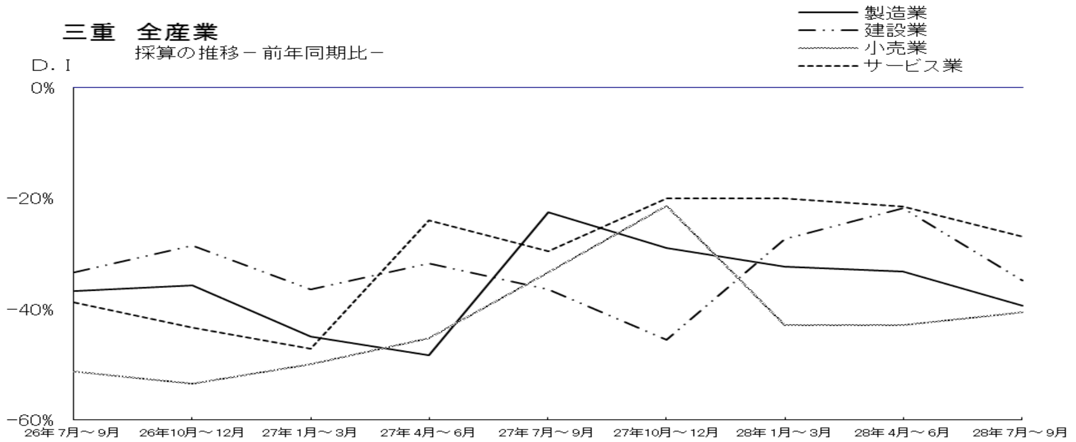
小売業は、好転企業が 7.1 ポイント、悪化企業も 9.5 ポイント減少し、不変企業が 16.6 ポイント増加したことで、D・I 値は前期に比べて 2.4 ポイント改善しマイナス 40.5 となっている。前々期に 21.5 ポイントと大幅に悪化させマイナス 40 を超え、今期で 3 期連続マイナス 40 超えとなっており、厳しい状況が続いている。個別項目においては、プラス局面で推移している商品仕入単価が 4.8 ポイント悪化させプラス 9.5 となり、5 期連続の悪化となっている。商品仕入額は 4.9 ポイント改善しマイナス 26.1、商品在庫数量は 14.3 ポイント改善しマイナス 11.9 となっている。前期は 3 項目とも悪化していたが、今期は商品仕入額と商品在庫数量が改善し、商品仕入単価と

は明暗を分けた。
　サービス業は、好転企業が 2.2 ポイント、不変企業が 1.0 ポイント減少し、悪化企業が 3.2 ポイント増加したことで、D･I 値は前期と比べて 5.4 ポイント悪化しマイナス 26.9 となっている。全業種の中では 4 期連続でマイナス幅が一番小さくなっているが、前期、今期と 2 期連続で悪化しており、悪い流れになっている。個別項目の材料等の仕入単価も前期に比べ 4.7 ポイント悪化しプラス 23.0 となっている。前期において、連続悪化の流れを断ち切って改善に転じたが、今期は悪化に逆戻りしてしまった。
　来期（2016 年 10 月～12 月）については、製造業が今期に比べて 11.3 ポイント改善しマイナス 28.1、建設業が 4.4 ポイント改善しマイナス 30.4、小売業も 7.2 ポイント改善しマイナス 33.3 になると予測している。サービス業は全業種の中で唯一悪化すると予測しており、4.5 ポイント悪化のマイナス 31.4 を見込んでいる。今期の実績で唯一改善していた小売業は来期も引き続き改善を予測し、製造業と建設業は今期の悪化から改善に転じることを予測している。サービス業のみが来期も悪化すると予測しており、他業種と比べると厳しい状況になると見込まれる。

	好転		不変		悪化		D・I 値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	9.1	9.1	48.5	42.4	42.4	48.5	△33.3	△39.4	△6.1	△28.1
建設業	4.3	0.0	69.6	65.2	26.1	34.8	△21.8	△34.8	△13.0	△30.4
小売業	9.5	2.4	38.1	54.7	52.4	42.9	△42.9	△40.5	+2.4	△33.3
サービス業	11.8	9.6	54.9	53.9	33.3	36.5	△21.5	△26.9	△5.4	△31.4



業 種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	原材料仕入単価	＋21.5	＋24.1	+2.6	＋7.2
	原材料在庫数量	△20.7	△11.6	+9.1	△12.0
	製品在庫数量	△25.0	△10.7	+14.3	△11.1
建設業	材料仕入れ単価	＋39.1	＋22.7	△16.4	＋22.7
小売業	商品仕入単価	＋14.3	＋9.5	△4.8	＋14.6
	商品仕入額	△31.0	△26.1	+4.9	△2.5
	商品在庫数量	△26.2	△11.9	+14.3	△16.7
サービス業	仕入単価(材料等)	＋27.7	＋23.0	△4.7	＋14.6



3. 資金繰り

今期（2016 年 7 月～9 月）の資金繰りのＤ・Ｉ値は、マイナス幅の小さい順に並べるとサービス業がマイナス 26.0、小売業がマイナス 29.2、製造業マイナス 30.3、建設業がマイナス 31.8 となり、製造業だけが前期より改善しており、その結果、建設業との順位が逆転している。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、好転企業が 3.0 ポイント増加し、不変企業が 3.0 ポイント減少したことで、Ｄ・Ｉ値は 3.0 ポイント改善している。4 期前（2015 年 10 月～12 月）のマイナス 32.3 から小幅な改善と悪化を繰り返しておりマイナス 30 を切れていない。個別項目では、受取手形期間が前期プラス 5.6 と改善したが今期は再び±0.0 に戻っている。長期資金借入難度は前期の 14.0 ポイントに続き今期も 11.0 ポイントと大幅に改善しマイナス 8.3 となっている。短期資金借入難度は、前期に 26.1 ポイントと飛躍的な改善を示した流れを引き継ぎ、今期は 4.3 ポイントと小幅ながら改善し、遂に±0.0 にまで回復した。借入金利については、17.6 ポイントと大幅に悪化しマイナス 25.0 となっている。借入金利については、3 期連続で悪化しており、今後の動向が懸念される。

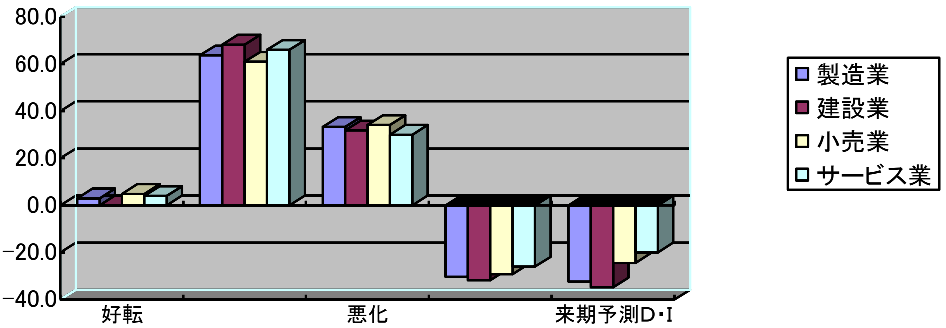
建設業は、不変企業が 10.1 ポイント減少し、悪化企業が 10.1 ポイント増加したことで、Ｄ・Ｉ値は 10.1 ポイント悪化し、マイナス 31.8 となった。前々期、前期と 2 期連続で改善してきたが今期は悪化に転じてしまった。個別項目は、受取手形期間は、前期に比べて 1.7 ポイント悪化しプラス 8.3 となったが、プラス局面を維持している。長期資金借入難度は、前期に比べて 6.3 ポイント改善しマイナス 6.2 となっている。短期資金借入難度は、前期と横並びで±0.0 となっており、マイナス局面に突入することなく踏みとどまっている。借入金利も前期と横並びでプラス 6.3 となり、プラス局面を維持している。

小売業は、好転企業が 4.6 ポイント、不変企業が 0.9 ポイント減少し、悪化企業が 5.5 ポイント増加したことで、Ｄ・Ｉ値は前期と比べて 10.1 ポイント悪化しマイナス 29.2 となっている。前期に 8.4 ポイント改善したが、それを上回る悪化となっている。個別項目では、長期資金借入難度は、2 期連続で改善していたが、今期は 1.4 ポイント悪化しマイナス 15.2 となっている。短期資金借入難度は前期に比べ 4.3 ポイント改善しマイナス 6.4 となっている。これで 3 期連続して改善しており、マイナス局面からの脱却も見えてきた。借入金利については、前期の±0.0 から 7.1 ポイント悪化しマイナス 7.1 と再びマイナス局面に突入している。

サービス業は、好転企業が 2.1 ポイント、不変企業が 5.5 ポイント減少し、悪化企業が 7.6 ポイント増加したことで、Ｄ・Ｉ値は 9.7 ポイント悪化しマイナス 26.0 となっている。前々期までマイナス 20 前後で推移していたが、前期にマイナス 16.3 となってマイナス 20 前後から抜け出して行くと思われた。しかし、今期は大きく悪化させてしまってマイナス 20 を大きく超えてマイナス 26.0 となった。個別項目では、長期資金借入難度が前期と比べると 0.3 ポイント改善しマイナス 13.2、短期資金借入難度は 0.7 ポイント悪化しマイナス 12.5 と、両項目とも前期の二桁ポイントの変動とは対照的に小幅な動きとなっている。借入金利は、前期に比べて 5.1 ポイント悪化し、マイナス 10.8 となった。小幅ではあるが 5 期連続で悪化しておりマイナス 10 を超えてしまって今後の動向が懸念される。

来期（2016 年 10 月～12 月）については、サービス業が今期実績と比べて 6.0 ポイント改善しマイナス 20.0、小売業も 4.8 ポイント改善しマイナス 24.4 を予測している。反対に、製造業は 2.0 ポイント悪化しマイナス 32.3、建設業も 3.0 ポイント悪化しマイナス 34.8 を予測しており、業種で明暗が分かれ今期とは状況が変わると思われる。

	好転		不変		悪化		D・I 値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	0.0	3.0	66.7	63.7	33.3	33.3	△33.3	△30.3	+3.0	△32.3
建設業	0.0	0.0	78.3	68.2	21.7	31.8	△21.7	△31.8	△10.1	△34.8
小売業	9.5	4.9	61.9	61.0	28.6	34.1	△19.1	△29.2	△10.1	△24.4
サービス業	6.1	4.0	71.5	66.0	22.4	30.0	△16.3	△26.0	△9.7	△20.0



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	受取手形期間	+5.6	±0.0	△5.6	±0.0
	長期資金借入難度	△19.3	△8.3	+11.0	△13.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	△4.3	±0.0	+4.3	△10.0
	借入金利	△7.4	△25.0	△17.6	△18.2
建設業	受取手形期間	+10.0	+8.3	△1.7	+8.3
	長期資金借入難度	△12.5	△6.2	+6.3	△13.3
	短期資金借入難度(含手形割引)	±0.0	±0.0	±0.0	△6.7
	借入金利	+6.3	+6.3	±0.0	+6.7
小売業	長期資金借入難度	△13.8	△15.2	△1.4	△16.7
	短期資金借入難度(含手形割引)	△10.7	△6.4	+4.3	△6.9
	借入金利	±0.0	△7.1	△7.1	△7.7
サービス業	長期資金借入難度	△13.5	△13.2	+0.3	△14.2
	短期資金借入難度(含手形割引)	△11.8	△12.5	△0.7	△15.7
	借入金利	△5.7	△10.8	△5.1	△11.1

4. 設備投資

今期(2016 年 7 月～9 月)に設備投資を実行した企業割合が高いのは、順にサービス業 27.5%、製造業が 21.9%、小売業 12.2%、建設業 4.3%となっている。前期との対比では、サービス業が 10.2 ポイントと大きく伸ばし、製造業も 3.2 ポイント伸ばしているが、反対に小売業は 3.2 ポイント落とし、建設業に至っては 9.3 ポイントも落としている。結果、前期は全業種が 10%以上で設備投資の実行率の高い業種と低い業種の間に大きな差はなく均衡していたが、今期は、一番高いサービス業と低い建設業では 23.2 ポイントと大きく差が開いており、業種間で設備投資に対する意欲の差が出ている。

前期投資計画と今期投資実績を比べてみても、サービス業が 17.3%から 10.2 ポイントと大きく伸ばし、製造業も 16.1%から 5.8 ポイント伸ばしている。反対に小売業は 17.5%から 5.3 ポイント落とし、建設業に至っては 13.6%から 9.3 ポイントも落としており、投資実績の対比とほぼ同じように業種によって設備投資の動向に差が出ている。

今期投資実績において 1 番多い投資項目を業種別に見てみると、製造業では「生産設備」が 57.1%、次は、「ＯＡ機器」が 42.9%となっている。事業活動に直結する「生産設備」は前期に比べると 9.6 ポイント下降しているが、50%を超え高い水準を維持しており、製造業の設備投資項目としては 6 期連続でトップになっている。建設業は設備投資の実績としては「車輌・運搬具」のみで 100.0%となっており、他の投資項目に対する投資実績はない。建設業の設備投資の実績においては「車輌・運搬具」が 6 期連続でトップとなっている。小売業は「付帯施設」と「その他」が 40.0%で並んでトップになり、次に「店舗」と「販売設備」が 20.0%と続いている。前期は事業活動に直結する「販売設備」がトップであったが、今期は間接部門の「付帯施設」と「その他」の投資実績が多くなっている。サービス業では「ＯＡ機器」が 35.7%でトップ、2 位には 21.4%で「その他」、そして 3 位には 14.3%の同率で「サービス」、「車輌・運搬具」、「付帯施設」が続いている。今期の投資実績が 27.5%で最も高いサービス業であるが、投資項目は直結する部門、間接部門ともに分散している形となっている。

前期投資計画で予定していた投資項目と今期投資実績の投資項目の上位を見比べると、製造業では「生産設備」、建設業では「車輌・運搬具」がともに 1 位になっており、計画と実績の投資項目が合致し設備投資が計画的に推進されている。小売業では計画 2 位の「付帯施設」と「その他」が実績で 1 位になり、計画 1 位の「販売設備」が実績では 3 位になり少し計画と実績にズレが出ている。サービス業については、計画で 1 位の「土地」、同率で 2 位の「建物」が実績では 7.1%と伸びず、計画で 11.1%と低かった「ＯＡ機器」が実績で 35.7%と大きく伸ばしており、計画と実績に大きな差が出ており計画的に設備投資が行われなかったのではないかと思われる。

来期（2016 年 10 月～12 月）の投資計画がある企業割合は、高い順に示すとサービスが 17.3%、製造業が 12.1%、小売業が 9.5%、建設業が 4.3%となっている。今期の投資実績と比べるとサービス業で 10.2 ポイント、建設業が 9.8 ポイントと大きく下降している。小売業も 2.7 ポイント下降させ、今期の投資実績が最も低かった建設業は、計画も同じ 4.3%となっており、全業種とも今期に比べると設備投資が低調になると見込んでいる。

来期の設備投資計画の 1 位・2 位は、製造業が「生産設備」と「車輌・運搬具」、建設業が「建物」、小売業が「車輌・運搬具」、「店舗」、「販売設備」、「付帯施設」、「ＯＡ機器」、サービス業が「車輌・運搬具」、「土地」となっている。製造業は前期までの流れを維持して「生産設備」が計画の上位になっているが、建設業、小売業、サービス業は前期までの流れと少し変わった「建物」や「車輌・運搬具」がトップにきている。

製造業	前期投資計画	16.1	今期投資実績	21.9	来期投資計画	12.1
	1 生産設備、車輌・運搬具	40.0	1 生産設備	57.1	1 生産設備	100.0
	---	---	2 ＯＡ機器	42.9	2 車輌・運搬具	25.0
建設業	前期投資計画	13.6	今期投資実績	4.3	来期投資計画	4.3
	1 車輌・運搬具	100.0	1 車輌・運搬具	100.0	1 建物	100.0
	---	---	---	---	---	---
小売業	前期投資計画	17.5	今期投資実績	12.2	来期投資計画	9.5
	1 販売設備	57.1	1 付帯施設、その他	40.0	1 車輌・運搬具	57.1
	2 車輌・運搬具、付帯施設、その他	14.3	---	---	2 店舗、販売設備、付帯施設、ＯＡ機器	25.0
サービス業	前期投資計画	17.3	今期投資実績	27.5	来期投資計画	17.3
	1 土地	33.3	1 ＯＡ機器	35.7	1 車輌・運搬具	50.0
	2 建物、車輌・運搬具、付帯施設	22.2	2 その他	21.4	2 土地	25.0

5. 経営上の問題点

今期（2016 年 7 月～9 月）の直面している経営上の問題点について、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業の経営上の問題点として 2 項目が並んでトップになっているが、前期との対比において大きく違いがある。1 つは、「需要の停滞」であるが、この問題点は 2014 年 1 月～3 月から 10 期連続でトップであり、今期で 11 期連続トップになるが、前期に比べて 6.2 ポイント下降し 17.9%となっている。もう一つは、「生産設備の不足・老朽化」であるが、こちらは前期の 3.4%から 14.5 ポイント上昇し 17.9%となっており、対照的となっている。とは言え「生産設備の不足・老朽化」も 2015 年 7 月～9 月から 3 期連続で 2 位に位置していたので、製造業にとってはリーマンショック以降なかなか設備投資できず恒常的な問題点として意識されていたと思われる。続く 3 位には「製品ニーズの変化」、「原材料価格の上昇」、「製品(加工)単価の低下、上昇難」、「取引条件の悪化」の 4 つの問題点が 10.7%で並んでいる。この 4 項目も前期と比べると「製品ニーズの変化」が前期と比べて 10.0 ポイントと大きく下降、「原材料価格の上昇」、「製品(加工)単価の低下、上昇難」は 0.4 ポイント上昇しほぼ横並び、「取引条件の悪化」は前期の 0.0%から 10.7 ポイントの急上昇となっており、項目ごとの動きに違いがある。次頁のグラフを見ると、今までは「需要の停滞」が問題点として飛びぬけていた存在であったが、前期、今期と 2 期連続で下降して他の項目との差が縮まり、経営上の問題点が多様化・分散化してきている。

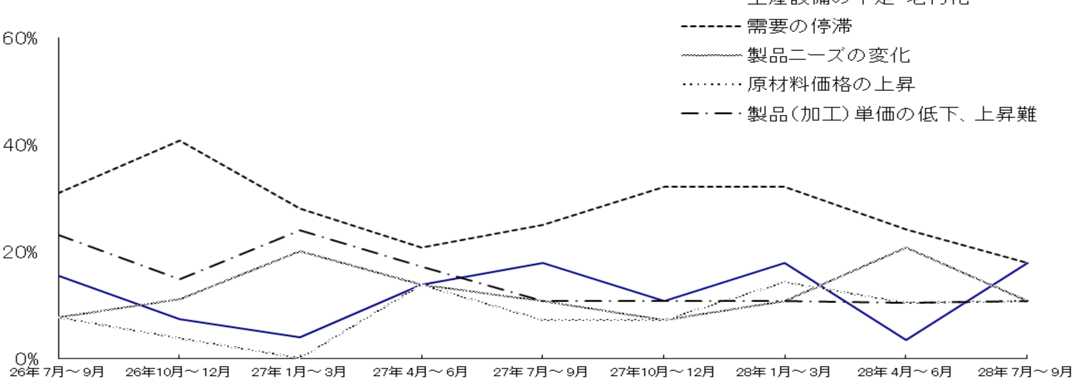
建設業の経営上の課題は、前期トップに並んでいた「官公需要の停滞」と「民間需要の停滞」が、今期は「官公需要の停滞」が前期と横並びの 21.1%で引き続きトップになっているが、「民間需要の停滞」は 5.3 ポイント下降し 15.8%で 2 位になった。同率の 2 位には、前期の 10.5%から 5.3 ポイント上昇させた「請負単価の低下、上昇難」が入っている。「請負単価の低下、上昇難」は、建設業の中では「官公需要の停滞」、「民間需要の停滞」と並んで常に経営上の問題点として認識されている。続く、4 位には「取引条件の悪化」と「熟練技術者の確保難」が 10.5%となっている。「取引条件の悪化」は常に 10%前後で推移し上位 5 項目に入っており、恒常的な問題となっている。また、「熟練技術者の確保難」は、「従業員の確保難」と入れ替わりながら上位に位置しており、建設業における人材確保の難しさが表れている。

小売業のトップは、「需要の停滞」で前期 7.5 ポイント、今期 8.5 ポイントと連続で上昇し 23.1%となっている。以前は、常にトップに位置していた「需要の停滞」であるが、単独でトップになるのは 7 期前（2014 年 10 月～12 月）以来のことである。続いて、前期 19.5%でトップだった「購買力の他地域への流出」が 5.1 ポイント下げて 15.4%、前期 17.1%で 2 位だった「大型店・中型店の進出による競争の激化」も 1.7 ポイント下げて 15.4%となって同率で今期は 2 位になっている。次に、前期より 3.0 ポイント上昇した「消費者ニーズの変化」が 12.8%で 4 位に、「従業員の確保難」が 0.5%上昇させ 10.3%で 5 位になっている。上位 5 項目については、順位に少し変動はあるが同じ項目が並んでいる。また、次頁のグラフをみると「需要の停滞」、「購買力の他地域への流出」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」の上位 3 項目が常に上位に位置し、小売業の恒常的な問題点として認識されている。

サービス業では、前期に 13.8 ポイントと急上昇し 19.6%で他の項目とはかけ離れていた「店舗施設の狭隘・老朽化」が、今期は 2.9 ポイント下降させ 16.7%となって 2 位になった。替わりにトップになったのは、前期の 10.9%から 7.8 ポイント上昇し 18.7%となった「利用者ニーズの変化」である。また、同率の 2 位には前期の 13.0%から 3.7 ポイント上昇し 16.7%となった「需要の停滞」が入っている。「需要の停滞」は前期 12.0 ポイントも大幅に下降したが、今期はまた上昇に転じている。続く 4 位には「従業員の確保難」が 1.6 ポイント上昇し 12.5%、5 位には 1.8 ポイント上昇し 8.3%で「人件費以外の経費の増加」が入っている。

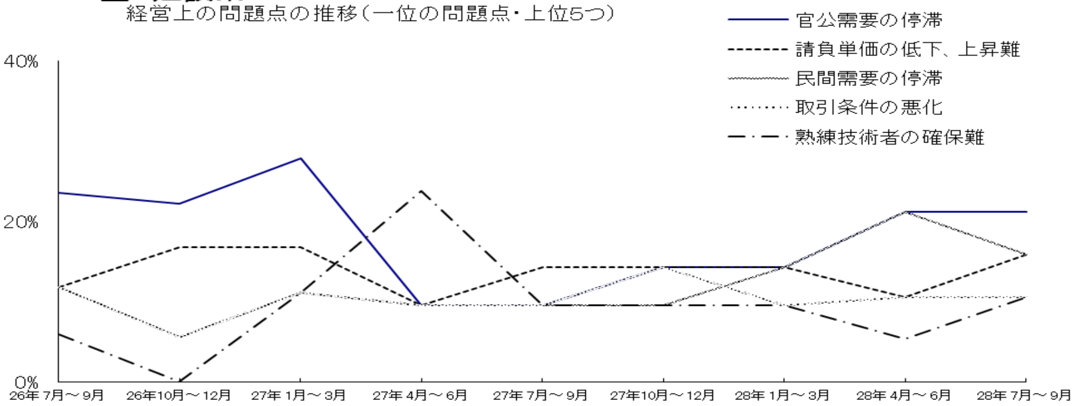
三重　製造業

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



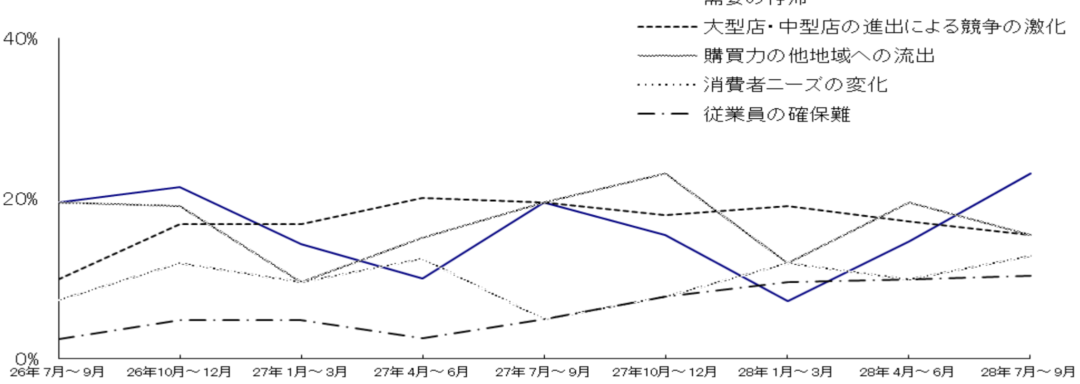
三重　建設業

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



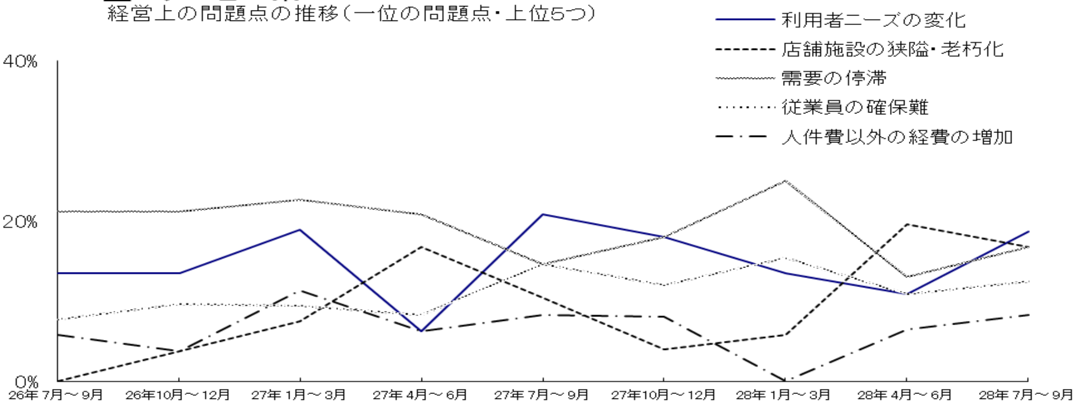
三重　小売業

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



三重　サービス業

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



【経営上のアドバイス】

人材確保が難しい今こそ、人材の定着を促進し、組織体制の強化と事業の充実・拡大を！

平成28年11月号の「みえ商工会だより」のコラムで人材確保のノウハウ・手段等について寄稿したように、三重労働局が発表した本年7月の「労働市場月報」によると三重県における有効求人倍率は5月から3か月連続で1.4倍を超え7月は1.48倍となっています。これは、リーマンショック前の平成17年から平成19年の1.4倍前後の水準と同レベルで、明確に人手不足感が出ている状態といえます。ヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源の中で、中小企業・小規模事業者にとって、ヒトが最も重要な経営資源であり、新しい人材を採用するという確保策及び在籍している従業員を長く勤めてもらうための定着策は重要な課題であると思われます。

ここでは、人材の定着策について2015年版の中小企業白書の中に掲載されている中小企業庁が実施したアンケート調査の結果からヒントとなるような考え方、視点について述べたいと思います。

中小企業・小規模事業者が人材定着に向けて取り組んでいる項目、企業側の立場として有効性があると判断している項目、それに、就業者の立場から有効性があると判断している項目についての調査結果が示されており、下のグラフのようになっています。中小企業・小規模事業者が人材定着に向けて取り組んでいる項目の上位は、賃金の向上（70.8%)、職場環境の美化・安全性の確保（65.2%)、雇用の安定化（63.7%）となっています。企業側が有効性があると判断している上位は、賃金の向上（63.8%)、興味にあった仕事・責任のある仕事の割当（63.5%)、休暇制度の徹底（63.1%）となっています。そして、就業者側が有効性があると判断しているのは、興味にあった仕事・責任のある仕事の割当（68.8%)、休暇制度の徹底（67.1%)、資格取得支援（66.7%）となっています。また、就業者側の判断では、ハラスメント対策（65.7%)、子育て支援（60.7%)、社外との人材交流（59.6%）といった項目も高い数値を示しており、立場によって有効性が微妙にずれており、項目によってはポイントに大きな差がでているのもあります。人材の定着への取り組みを進める場合は、会社側、経営者側の都合や意向のみを重視するのではなく、就業者側の意向も踏まえた対策を講じていくことが重要です。立場による意識の差、ニーズの差を埋められず、折角採用した人材を手放すことのないように、人材の定着に関する取り組みを見つめ直していただき、人材の定着を強固なものとし、組織体制の強化と事業の充実・拡大を図って頂きたいと思います。